

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 19 日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
 コード番号 9537
 (URL <http://www.hokurikugas.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務経理部長 氏名 井口 礼里 TEL (025)245 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	12,620	3.0	343	-	243	-
14 年 9 月中間期	12,254	3.8	153	-	51	-
15 年 3 月期	30,051		1,217		1,414	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15 年 9 月中間期	151	-	3.17	
14 年 9 月中間期	27	-	0.57	
15 年 3 月期	812		16.37	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 47,992,828 株 14 年 9 月中間期 47,997,445 株 15 年 3 月期 47,996,359 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	
15 年 9 月中間期	0.00	-
14 年 9 月中間期	0.00	-
15 年 3 月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	46,566	30,139	64.7	628.03
14 年 9 月中間期	44,719	29,597	66.2	616.65
15 年 3 月期	45,771	30,308	66.2	630.94

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 48,000,000 株 14 年 9 月中間期 48,000,000 株 15 年 3 月期 48,000,000 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 9,231 株 14 年 9 月中間期 3,391 株 15 年 3 月期 5,992 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	30,623	1,075	686	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 31 銭

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	前中間期 (14.9.30現在)
(資産の部)				
固定資産	43,091,136	41,708,271	1,382,864	40,902,367
有形固定資産 1,2,3	39,678,846	38,657,360	1,021,485	37,723,375
製造設備	2,442,315	2,554,197	111,881	2,620,400
供給設備	30,841,851	30,520,378	321,473	30,465,361
業務設備	1,181,479	1,184,322	2,842	1,214,558
建設仮勘定	5,213,199	4,398,462	814,736	3,423,055
無形固定資産	252,868	281,717	28,848	250,065
鉱業権	500	500	-	500
その他無形固定資産	252,368	281,217	28,848	249,565
投資その他の資産	3,159,421	2,769,193	390,227	2,928,926
投資有価証券	2,012,669	1,543,842	468,826	1,889,307
関係会社投資	312,653	313,219	566	313,219
社内長期貸付金	4,980	7,959	2,979	10,548
出資金	5,006	5,006	-	6
長期前払費用	26,961	29,434	2,472	19,821
繰延税金資産	592,733	673,853	81,119	500,984
その他投資	210,875	202,336	8,539	201,501
貸倒引当金	6,457	6,457	-	6,462
流動資産	3,475,515	4,063,168	587,652	3,817,614
現金及び預金	335,228	489,222	153,993	327,887
受取手形	213,546	177,967	35,578	231,689
売掛金	1,292,376	1,975,869	683,492	1,465,113
関係会社売掛金	2,864	15,345	12,480	6,957
未収入金	389,186	431,128	41,941	430,965
製品	44,068	48,676	4,607	44,252
原料	35,670	102,869	67,198	74,368
貯蔵品	620,883	494,632	126,250	637,611
前払費用	6,922	295	6,626	12,329
関係会社短期債権	33,093	23,510	9,582	54,354
繰延税金資産	248,141	245,425	2,716	242,067
その他流動資産	257,844	63,507	194,336	301,992
貸倒引当金	4,310	5,281	970	11,975
資産合計	46,566,652	45,771,440	795,212	44,719,982

(単位：千円)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	前中間期 (14.9.30現在)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	9,198,233	8,424,624	773,608	8,906,415
長期借入金 3	5,478,900	4,881,400	597,500	5,499,800
退職給付引当金	1,971,926	1,928,043	43,882	1,927,852
役員退職慰労引当金	715,570	707,842	7,728	681,706
ホルダー開放検査引当金	978,544	907,339	71,205	797,057
その他固定負債	53,293	-	53,293	-
流 動 負 債	7,228,804	7,038,558	190,246	6,216,503
1年以内に期限到来の長期借入金 3	1,426,200	1,236,800	189,400	1,236,800
買掛金	1,067,346	1,574,905	507,559	1,215,313
短期借入金	2,400,000	100,000	2,300,000	700,000
未払金 5	723,813	1,523,495	799,681	1,113,370
未払費用	764,815	832,813	67,997	753,870
未払法人税等	128,076	757,268	629,192	129,994
前受金	406,303	376,866	29,437	621,800
預り金	19,446	17,829	1,617	17,688
関係会社短期債務	198,188	522,692	324,503	424,866
その他流動負債	94,613	95,886	1,273	2,800
負 債 合 計	16,427,037	15,463,182	963,854	15,122,918
(資 本 の 部)				
資 本 金	2,400,000	2,400,000	-	2,400,000
資 本 剰 余 金	21,043	21,043	-	21,043
資本準備金	21,043	21,043	-	21,043
利 益 剰 余 金	26,855,189	27,322,138	466,948	26,482,500
利益準備金	600,000	600,000	-	600,000
別途積立金	24,900,000	24,700,000	200,000	24,700,000
中間(当期)未処分利益	1,355,189	2,022,138	666,948	1,182,500
その他有価証券評価差額金	866,228	566,882	299,345	694,688
自 己 株 式	2,846	1,806	1,039	1,168
資 本 合 計	30,139,614	30,308,257	168,642	29,597,064
負 債 資 本 合 計	46,566,652	45,771,440	795,212	44,719,982

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

科 目		当中間期 (15.4 ~ 15.9)	前中間期 (14.4 ~ 14.9)	増 減	前 期 (14.4 ~ 15.3)
経 常 損 益	製 品 売 上	10,533,580	9,986,053	547,526	25,217,711
	ガ ス 売 上 ¹	10,533,580	9,986,053	547,526	25,217,711
	売 上 原 価	4,408,165	4,371,898	36,266	12,257,927
	(売上総利益)	(6,125,414)	(5,614,154)	(511,260)	(12,959,783)
	供 給 販 売 費	5,329,634	4,721,151	608,482	9,527,702
	一 般 管 理 費	1,191,362	1,094,433	96,928	2,248,313
	(事業利益)	(395,582)	(201,430)	(194,151)	(1,183,768)
	営 業 雑 収 益	2,087,135	2,268,356	181,220	4,833,734
	受 注 工 事 収 益	684,374	724,996	40,621	1,647,940
	器 具 販 売 収 益	1,402,505	1,543,360	140,854	3,184,504
	そ の 他 営 業 雑 収 益	255	-	255	1,290
	営 業 雑 費 用	2,034,868	2,220,040	185,172	4,799,928
	受 注 工 事 費 用	656,586	720,444	63,857	1,594,615
	器 具 販 売 費 用	1,378,281	1,499,596	121,314	3,205,313
	(営業利益)	(343,314)	(153,115)	(190,199)	(1,217,574)
の 部 損 益	営 業 外 収 益	155,786	161,939	6,152	308,910
	受 取 利 息	71	192	120	310
	受 取 配 当 金	19,379	21,763	2,384	55,520
	関係会社受取配当金	18,603	18,603	-	-
	導 管 修 理 補 償 料	55,478	59,574	4,096	139,234
	賃 貸 料 収 入	31,886	42,469	10,582	76,261
	雑 収 入	30,366	19,335	11,031	37,583
	営 業 外 費 用	55,534	60,403	4,868	111,862
	支 払 利 息	55,503	55,272	230	111,862
	雑 支 出	31	5,130	5,099	-
(経常利益)	(243,062)	(51,579)	(191,482)	(1,414,621)	
特 益 別 の 損 部	特 別 損 失	-	-	-	150,430
	投資有価証券評価損	-	-	-	150,430
(税引前中間(当期)純利益)		(243,062)	(51,579)	(191,482)	(1,264,190)
法 人 税 等 ²		-	-	-	580,000
法 人 税 等 調 整 額		91,077	24,429	66,647	128,297
中間(当期)純利益		151,984	27,149	124,835	812,487
前 期 繰 越 利 益		1,507,174	1,209,650	297,523	1,209,650
中間(当期)未処分利益		1,355,189	1,182,500	172,688	2,022,138

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品 移動平均法による原価法

原料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導 管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) ホルダー開放検査引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	前 中 間 期 (14.9.30現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 64,663,171千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,554,660千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,798,410千円
2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 16,019,392千円	2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 16,041,989千円	2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,903,222千円
収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 212,012千円	収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 578,660千円	収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 259,246千円
3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産	担保資産
製造設備 2,143,664千円	製造設備 2,233,089千円	製造設備 2,277,405千円
供給設備 8,659,178	供給設備 8,880,402	供給設備 9,010,520
合 計 10,802,842	合 計 11,113,491	合 計 11,287,925
担保付債務	担保付債務	担保付債務
1年以内に期限到来の長期借入金 1,416,200千円	1年以内に期限到来の長期借入金 1,226,800千円	1年以内に期限到来の長期借入金 1,226,800千円
長期借入金 5,458,900	長期借入金 4,856,400	長期借入金 5,469,800
合 計 6,875,100	合 計 6,083,200	合 計 6,696,600
4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は5,254千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額63,049千円は含まれておりません。	4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は5,658千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額67,907千円は含まれておりません。	4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は6,063千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額72,764千円は含まれておりません。
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ24,629千円を未払金に計上しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ98,260千円を未払金に計上しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ24,534千円を未払金に計上しております。

(中間損益計算書関係)

当 中 間 期 (15.4~15.9)	前 中 間 期 (14.4~14.9)	前 期 (14.4~15.3)
1 当社の売上高は都市ガス事業の性質上、事業年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 その主な要因は、下半期における暖房用ガスの需要増等によるものであります。	1 同左	1 —————
2 —————	2 —————	2 法人税等 住民税が含まれております。
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,271,367千円 無形固定資産 29,302 <u>合 計</u> 2,300,669	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,050,839千円 無形固定資産 28,510 <u>合 計</u> 2,079,349	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,113,220千円 無形固定資産 55,258 <u>合 計</u> 4,168,478

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。